第二十号の二様式(提出用)(用紙日本産業規格A4・紫色)(第十条関係)

※処理事項	発信年月日 / 通信日付印	確認	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分

受付印

令和　年　月　日

殿

法人番号	申告年月日 年	月	日

所在地(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話　)	事業種目	
(ふりがな) 法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	兆　十億　百万　千　円
		期末現在の資本金等の額	
(ふりがな) 代表者氏名		(ふりがな) 経理責任者氏名	

令和　年　月　日から令和　年　月　日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る市町村民税の

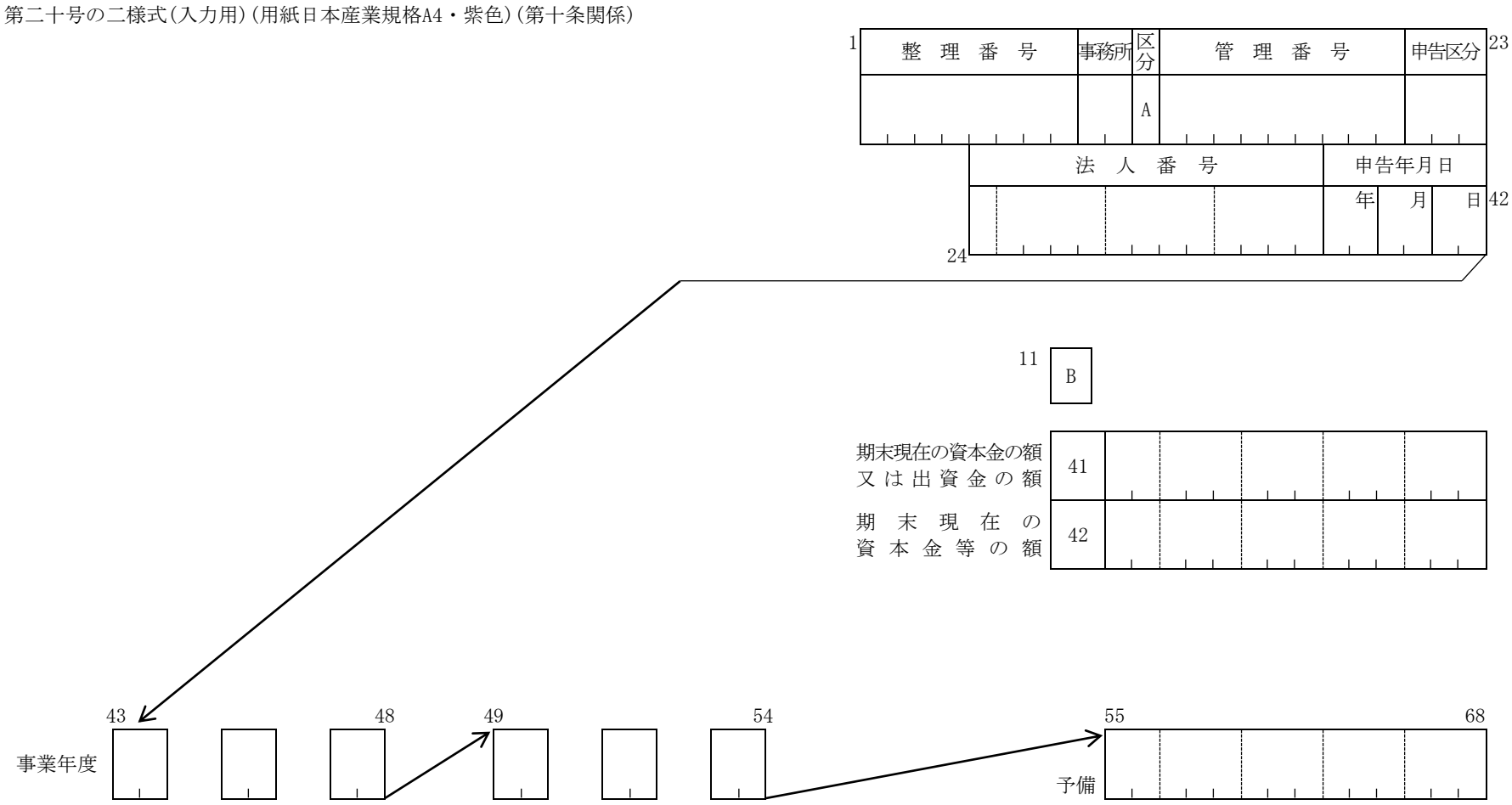
※申告書

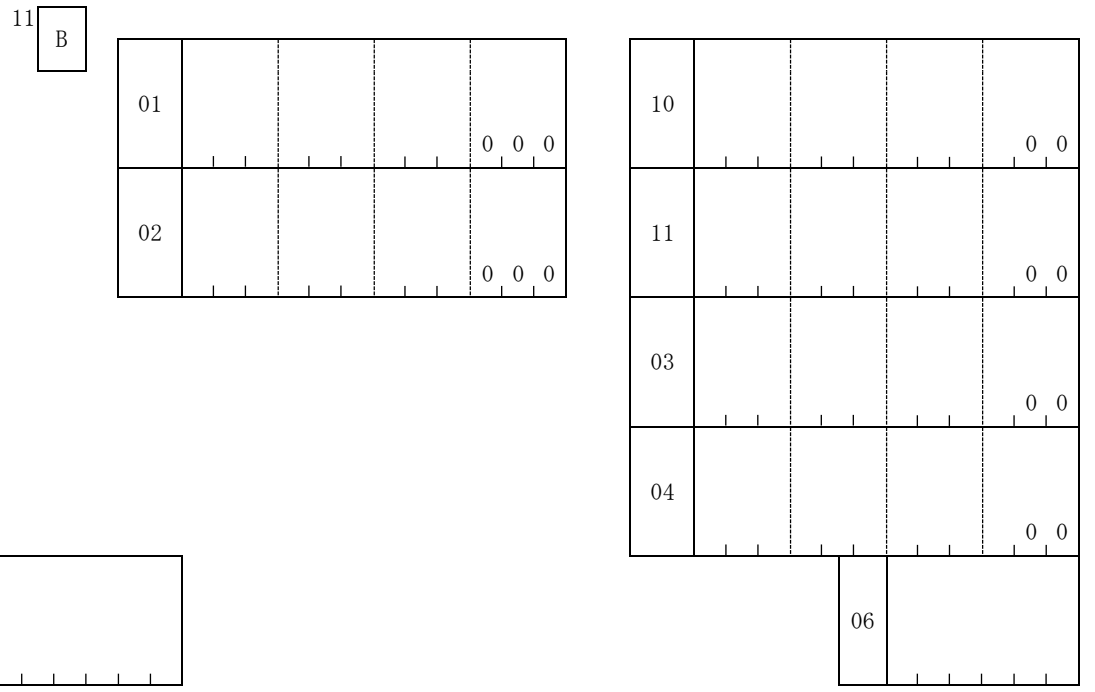
摘要		課税標準	法人税割額 税率(―/100)	法人税割額 税額
課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額(法人税の申告書(別表20)の(12))及びその法人税割額	①	十億　百万　千　円　000		十億　百万　千　円　00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額及びその法人税割額(①/⑤×⑥)	②	000		00
①又は②のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	③			00
この申告により納付すべき法人税割額 ①−③又は②−③	④			00
全従業者数	⑤	人	当該市町村内に所在する事務所又は事業所の従業者数	⑥　人

⑥の内訳⑦	事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数
			人

関与税理士署名	(電話　)

第二十号の二様式(入力用)(用紙日本産業規格A4・紫色)(第十条関係)





第20号の2様式記載要領

1　この申告書は、退職年金等積立金に係る法人税額を課税標準として算定した法人税割額の確定申告をする場合又はこれに係る修正申告をする場合に使用すること。

2　この申告書は、事務所又は事業所所在地の市町村長に1通を提出すること。

3　※印の欄は記載しないこと。

4　「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

5　金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。

6　「期末現在の資本金等の額」の欄は、法第292条第1項第4号の2イ若しくはハ(政令第45条の4において準用する政令第6条の24第1号に定める金額に限る。)又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法第292条第1項第4号の5イ、ニ若しくはホ(地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)による改正前の政令(以下この記載要領において「令和2年旧政令」という。)第45条の5において準用する令和2年旧政令第6条の25第1号に定める金額に限る。)に定める額を記載すること。